

# 「畜産業振興事業の実施のために独立行政法人農畜産業振興機構からの補助金の交付により造成した基金の管理に関する基準」(平成19年3月28日付け18農畜機第4545号)に基づく公表について(平成27年度)

独立行政法人農畜産業振興機構では、「畜産業振興事業の実施のために独立行政法人農畜産業振興機構からの補助金の交付により造成した基金の管理に関する基準」を定め、定期的な見直しを行っています。これに基づき、基金を保有している事業実施主体から報告があったので公表します。

## ○基金管理基準に基づく見直し基金一覧(平成27年度)

(中央団体)

(単位:百万円)

	事業名 (基金名)	事業実施主体	事業実施 期間	基金残高(H27.4.1現在)		保有割合
					うち補助金 相当額	
1	<a href="#">肉用子牛生産者補給金制度特別強化対策事業 (融資準備財産)</a>	(一社)全国肉用牛振興 基金協会	H30年度 (H38年度)	5,211	5,211	0.7
2	<a href="#">畜産経営維持緊急支援資金融通事業 (畜産経営維持緊急支援資金融通事業基金)</a>	(一社)畜産生産者団体 協議会	H22年度 (H48年度)	6,086	6,086	1.0
3	<a href="#">食肉加工施設等整備リース事業貸付機械取得資金造成事業 (貸付機械取得資金)</a>	(一社)日本ハンバーグ・ ハンバーガー協会	H22年度 (H28年度)	40	20	2.0
4	<a href="#">配合飼料価格安定基金運営円滑化事業 (事業準備財産)</a>	(公社)配合飼料供給安 定機構	H26年度 (H38年度)	51,656	51,656	1.0
5	<a href="#">畜産高度化支援リース事業 (畜産高度化支援リース基金)</a>	(一財)畜産環境整備機 構	設定なし (注4)	37,393	37,393	1.1
6	<a href="#">食肉加工施設等整備リース事業貸付機械取得資金造成事業 (貸付機械取得資金)</a>	日本ハム・ソーセージ工 業協同組合	H29年度 (H35年度)	3,009	1,505	0.9
	計			103,395	101,871	—

- 注) 1. リース事業等の事業実施期間は新規採択の期間(最終年度)であり、( )内がリース期間等である。  
 2. 基金残高は、事業実施主体が拠出した金額も含まれている。  
 3. 保有割合の考え方は、基金残高等を事業実施に必要な額で除したものである。  
 4. 一部の事業については、H26年度まで新規採択し、回収をH43年度まで実施する。

(地方団体)

(単位:百万円)

	事業名 (基金名)	事業実施主体	事業実施 期間	基金残高(H27.4.1現在)		保有割合
					うち補助金 相当額	
1	<a href="#">加工原料乳等生産者経営安定対策事業 (加工原料乳等生産者積立金)</a>	ホクレン農業協同組合連 合会 他9者	未定	6,952	5,290	※
2	<a href="#">肉用牛肥育経営安定特別対策事業 (肥育安定基金)</a>	(一社)北海道酪農畜産 協会 他46者	未定	117,509	88,335	※
3	<a href="#">沖縄食肉価格安定等特別対策事業 (食肉価格安定基金)</a>	(公財)沖縄県畜産振興 公社	H27年度	3,962	2,641	0.9
4	<a href="#">自給飼料生産効率向上支援リース事業 (リース基金)</a>	ホクレン農業協同組合連 合会	H20年度 (H28年度)	0	0	1.0
	計			128,423	96,266	—

- 注) 1. 基金残高は、生産者等が拠出した金額も含まれている。  
 2. 保有割合の考え方は、基金残高等を事業実施に必要な額で除したものである。  
 3. 保有割合欄※については、各地方団体一覧表に掲載

(お問い合わせ先)  
 畜産振興部管理課  
 電話 03-3583-4334  
 FAX 03-3583-8714